

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成29年 9月25日
(2017年)
毎月3回5の日に発行

第2025号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

三議長会会長による要請

地方議員の厚生年金加入についての要請

山田一仁本会会長（札幌市議会議長）、柳居俊学・全国都道府県議会議長会会長（山口県議会議長）、櫻井正人・全国町村議会議長会会長（宮城県利府町議会議長）は8月29日、あかま二郎・自由民主党総務部会長、富樫博之・同部会長代理、森屋宏・同に面談し、地方議会議員の厚生年金への加入についての要請（「地方議会議員の厚生年金への加入についての要望」）を手交の上、柳居都道府県議会議長会会長から「27年の統一地方選挙で道府県議会議員、市区町村議会議員の選挙の平均投票率が過去最低となり、住民の政治への関心の低さや地方

金への加入についての要請した。要請では、要請書（「地方議会議員の厚生年金への加入についての要望」）を手交の上、柳居都道府県議会議長会会長から「27年の統一地方選挙で道府県議会議員、市区町村議会議員の選挙の平均投票率が過去最低となり、住民の政治への関心の低さや地方



左から櫻井町議会議長会会長、山田会長、柳居県議会議長会会長、あかま自民党総務部会長

議会議員のなり手不足が深刻である。国民の幅広い政治参加、地方議会における多様な人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現されたい」と要請している。山

地方議会議員の厚生年金への加入についての要望

地方創生が我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

こうした要請に応えるため、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より専門的な知識が求められ、専業として活動する議員の割合も高くなっている。

しかしながら、平成27年4月に実施された統一地方選挙では、道府県議会議員選挙、市区町村議会議員選挙の平均投票率が過去最低となるなど、近年、住民の政治への関心の低さや地方議会議員のなり手不足が特に町村議会において深刻な問題となっている。

こうした中、選挙権年齢の引下げに伴い、若者に対して政治への関心を高めるための啓発活動の充実強化を図るとともに、民間サラリーマン等と同様の厚生年金に加入できるようにすることは、人材の確保につながっていくと考える。

よって、国民の幅広い政治参加や、地方議会における多様な人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

平成29年 8月29日

全国都道府県議会議長会
会長 柳居 俊学
全国市議会議長会
会長 山田 一仁
全国町村議会議長会
会長 櫻井 正人



富樫自民党総務部会長代理（右から2人目）



森屋自民党総務部会長代理（左から2人目）

自民党 総務部会関係合同会議が開催

— 地方六団体などが要望 —

自由民主党総務部会関係合同会議が8月29日、自民党本部で開かれた。松原成文国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員長(川崎市議会議長)ら地方六団体の各代表と武藤俊宏全国市議会議長会と基地協議会会長職務代理(綾瀬市議会議長)ら基地関係団体の各代表らが出席した。



挨拶するあかま自民党総務部会長

会議冒頭、あかま二郎・自由民主党総務部会長から開会挨拶があった。

要望では、地方六団体を代表し、松浦正人・全国市長会会長(防府市長)から、地方六団体から提出した「自由民主党総務部会関係合同会議主要望項目」(本会ホームページに掲載)に触れ、特に、①大規模災害への対応②地方一般財源総額の確保③社会保

障の基盤づくり④地方税財源の確保の4点を要望した。また、基地関係団体を代表し、朝長則男・全国基地協議会会長(佐世保市長)から、基地関連予算の所要額の確保、調整交付金を義務的経費とすることなどを要望した。

野田聖子・総務大臣からは、30年度総務省予算概算要求について説明した後、「地方財政については、地方公共団体が地方創生や防災対策などの重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行えるよう



紹介を受ける武藤基地協議会長職務代理



紹介を受ける松原国地方特委委員長



挨拶する野田総務大臣

地方が自由に使える一般財源総額をしっかりと確保したい。地方税制については、森林環

自民党 国防部会・安全保障調査会 合同会議が開催

— 基地協が要望 —

自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議が8月29日、自民党本部で開かれた。



挨拶する若宮自民党国防部会長

全国市議会議長会基地協議会(会長 市岡博道佐世保市議会議長)から武藤俊宏会長職務代理(綾瀬市議会議長)はじめ6市の議長らが出席した。会議冒頭、若宮健嗣・自民党国防部会長の開会挨拶の後、

境税(仮称)の創設の検討など地方税収を充実確保しつつ、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に取り組みたい」などの挨拶があった。

今津寛・同党安全保障調査会長、寺田稔・同党前国防部長、小野寺五典・防衛大臣から、それぞれ挨拶があった。議事では、基地対策に関する要望について、はじめに、山口幸太郎・防衛施設周辺整備全国協議会会長(千歳市長)から、次いで、武藤会長職務代理から要望を行った(要旨



挨拶する小野寺防衛大臣

予算概算要求等について話し合われた模様。また、会議には、本会から「平成30年度政府予算並びに施策に関する要望」(総会決議、本会各委員会の要望を合わせて作成)、本会基地協からは「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」(7月11日の第88回理事会で決定)



要望する武藤基地協議会長職務代理

は下掲。要望後退席)。会議では、その後、30年度国防関係概算要求などについて、話し合われた模様。

なお、会議には、基地協から「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」(7月11日の第88回理事会で決定)を提出している(要望は本会ホームページに掲載)。

30年度予算概算要求に当たり、1点目として、防衛省所管の障害防止や騒音防止事業

新庁舎落成

▽高萩市(茨城県)

〒318-1851 茨城県高萩市本町1-100-1

電話番号、ファクス番号は変更なし

と題する資料を提出している(提出資料は本会ホームページに掲載)。

等に係る基地周辺対策経費の所要額確保、特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金について、引き続き、所要額確保を要望する。また、在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村に対する十分な支援措置と、特に、再編交付金については、再編特措法の改正により有効期限が10年延長されたが、引き続き所要額の確保を要望する。

2点目。総務省所管の基地交付金・調整交付金の所要額確保を要望する。なお、調整交付金については、基地交付金と同様に義務的経費として取り扱われたい。

※合同会議出席市
▽副会長 綾瀬市(会長職務代理)、鹿屋市
▽相談役 相模原市、大和市、舞鶴市、呉市

※要望要旨

議会図書室研修会の概要①

司書の情報収集力、 役立つデータベースを紹介

平成29年度地方議会図書室等職員研修会を8月24日・25日に開催した(本紙2024号3面に掲載)。

研修会では、各市区の議会図書室の機能向上に資する先進的な取り組みなどを紹介、説明していったことから、本紙では、今号から順次、概要を掲載する。

今号は、「議会図書室の最新動向と論点整理」について。

「議会図書室の最新動向と論点整理」について。塚田洋・国立国会図書館勤務の作成した資料を基に事務局から説明した。

1 議会図書室は政策づくりに役立つか

議会基本条例に図書室の整備を定める市は多いが、蔵書も職員も少なく、機能しているところはごくわずかで、実態は無人の書庫と化している。司書については、議会や行政の専門知識の蓄積がないので、置いても役に立たないと思わ

れている。

国会の国政調査権に並ぶ調査権を地方自治法第100条に規定し、その第19項に図書室の必置を規定している。議員の調査活動を支えるのが図書室の役割。執行部以外の独自の情報源がなければ政策提案(代案提示)ができない。議員、調査担当職員、司書には情報行動の違いがあり、司書が得意なウェブ調査や文献調査のノウハウは執行部にはなく、議会独自の情報源になりうる。大阪府立図書館の政策立案支援サービスは28年度の利用が574件あり、法令・判例や統計に関する調査が多いが、司書の視点が入り思考の広がり(自分とは違うアプローチ)を得られると評価が高い。

グーグルやヤフーなどの表層ウェブの検索で得られる情報はごく一部である。司書は、深層ウェブにある専門のデータベースや学術論文を探すノウハウがあり、「ネットで問

に合う」は大きな誤り。司書には他の図書館とのネットワークを活用した情報収集力もある。

2 議会図書室を一般質問に使う

土山希美枝・龍谷大学教授が代表を務める議員の質問力を強化する研修では、議員が失敗した質問を持ち寄り、テスト答案の復習を行うが、多くの失敗は調査不足が原因である。成功に導くのは①争点情報②基礎情報③専門情報④の3つの情報である。①は課題を明確化する情報で、新聞記事など。②は裏付け情報や客観的に下支えする情報で、法令や統計など。③は専門家研究者が論点をどう論じているかという情報で、雑誌論文や図書など。これらは、司書の情報収集力で容易に集められる。

最後に、①③の情報を集めるためのデータベースサイトを紹介します。

①について。各新聞社の無料サイトもあるが日経テレコンなどの有料データベースでは、全国紙、地方紙、業界紙などの検索もできる。県立図書館や一部の市区立図書館で

も契約している。政策課題ごとに地方紙をスクラップする情報誌もある。

②について。現行法令では「e-Go>>(https://www.e-gov.go.jp/)」

1727自治体の例規データを格納する「条例Webアーカイブデータベース(https://forei.slis.doshisha.ac.jp/)」

「政府統計は「e-Stat(https://www.e-stat.go.jp/)」

地方創生関係は「REASS(https://reass.go.jp/)」

国や自治体の過去のサイト情報は「WARP(https://warp.ndl.go.jp/)」

国立国会図書館所蔵の資料は「NDL-OPAC(https://ndlopac.ndl.go.jp/)」

論文データベースは「C-N-I(https://ci.nii.ac.jp/)」

などが挙げられる。グーグルなどでは自治体の取り組みなどの成功事例は見つかるが、失敗事例を探すことは難しい。例えば、商店街の活性化施策の失敗事例についても、この2つのサイトを使えば、多数の関連する図書や雑誌論文が見つ

けられる。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・72頁・定価752円(年間購読料9,024円)

【2017年9月号】

特集：地方創生と産学官連携

巻頭言：地方創生と知的財産戦略

- 波部俊也
- 産学官連携によるイノベーションを生み出す環境の整備と、地方創生の進展 田村直寛
- 大阪大学の産学連携活動の取組とその地域経済への貢献について 北岡康夫

・兵庫県姫路市・播磨地域

・高知県中土佐町

- 【連載】
- 議会紹介 Ver.4
- 議会基本条例を議会に活かす・住民に活かす 吉田利宏
- 市町村議員のためのよくわかる地方税 山本倫彦
- 市町村議会広報クリニック 芳野政明

吉村美紀

中越竜夫

田口一博

吉田利宏

山本倫彦

芳野政明

【現地報告】

- ・静岡県浜松市 池野文昭

ご注文・問い合わせは

TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867

URL http://chuobunkasha.com/

株式会社

中央文化社



市議会議員の皆様のための福利厚生制度

全国市議会議員医療保険制度のご案内

(団体総合生活保険)医療補償・がん補償・介護補償

団体割引
20%適用
50~54歳で、医療・がん・介護にご加入の場合は
3,910円
(初年度)

Point 1 **医療補償、がん補償に単独でもご加入いただけるようになりました!** NEW

Point 2 **新たに介護補償を追加しました!** NEW
議員様のご両親だけでなく、議員様ご本人・ご家族のご加入が可能です。


Point 3 **医師の診査は不要。加入依頼書等に健康状態を正しくご記入ください。**
(ただし、告知いただいた内容によっては、ご加入をお断りしたり、弊社の提示するお引受け条件によってご加入いただくことがあります。)

Point 4 **持病や治療歴があっても条件付きで、ご加入できる場合があります。**
※詳しくは加入依頼書の「告知の大切さに関するご案内」をご確認ください。また、保険金のお支払いがあっても、次年度以降も引き続き更新していただけます。

Point 5 **ご本人と併せて「配偶者」の方もご加入いただけます。**
市議会議員ご本人だけでなく「配偶者」の方も団体割引**20%**が適用されます。

Point 6 **退職後も更新加入できます!**
※更新の場合に限り、ご本人、配偶者ともに80歳までご加入いただけます。退職者の方は新たにご加入できません。

全国市議会議員医療保険制度の6つのポイント!



ご案内
全国市議会議員医療保険制度
全国市議会議員互助会

全国市議会議員互助会は、全国の市議会議員の皆様を会員とし、相互扶助を目的に運営されています。

現在、任意加入の保険として、疾病やけがによる入院・手術を補償する「全国市議会議員医療保険制度」と、傷害総合保険である「全国市議会議員団体補償制度」の事業を行っております。

今回は「全国市議会議員医療保険制度」について、ご案内いたします。

本制度は、市議会議員の皆様が万が一疾病を患ったり、けがを負ったり、介護状態となった際のサポートをする安心の医療保険制度です。疾病・けが・がんなどの補償のほか、平成30年1月1日から新たに介護補償を追加し、より充実した補償内容となります。また、電話にて各種医療相談に応じる「メディカルアシスト」や、生活支援に関する情報の提供を行う「デイリーサポート」、電話での介護相談等にお応えする「介護アシスト」などの無料のサービスも充実しております。

本制度は団体割引20%が適用されているため、通常より割安な保険料にて補償を提供しております。

加入日時点で市議会議員であれば、どなたでも加入ができ、本人と併せて配偶者の方も加入することができ、介護補償についてはご両親・ご兄弟などもご加入いただけます。加入に際して医師の審査は不要で、健康状態の告知のみで加入できます。

更新の際は、特段のお申し出がない限り毎年自動更新いたします。

保険期間は、毎年1月1日午後4時からの1年間で、中途加入のお申し込みも随時受け付けております。

毎月の保険料は、年齢別に区分されておりませんが補償内容は一律となっております。新規、更新ともに80歳まで(ご本人以外の介護補償は、84歳まで)加入ができ、退職後も継続加入ができます。

詳しくはパンフレット(29年8月17日付けにて各市議会事務局に送付)をご覧ください。資料請求は無料ですので、全国市議会議員会・全国市議会議員互助会までお気軽にご連絡ください(☎03-3262-5233)。

補償内容			
医療補償(疾病・傷害)	入院	病気やケガで入院したときに、1日目から保険金をお支払いします。 ※1回の入院について120日を限度とします。	1万円
	手術	病気やケガで手術をしたときに、保険金をお支払いします。 ※傷の処置、切開術(皮膚、鼓膜)、抜歯等お支払いの対象外の手術やお支払回数に制限がある手術があります。 ※1 対象となる重大手術については、別紙「補償の概要等」をご確認ください。	重大手術** 40万円 ・重大手術以外 10万円 ・重大手術以外 5万円 入院中の手術 入院中以外の手術
	放射線治療	病気やケガで放射線治療を受けたときに、保険金をお支払いします。 ※血液照射を除きます。複数回受けた場合は、施術の開始日から、90日の間に1回の支払いを限度とします。	10万円
	総合先進医療	病気やケガで先進医療*2を受けたときに、保険金をお支払いします。 *2 対象となる先進医療については、別紙「補償の概要等」をご確認ください。	実額払(上限700万円)
	総合先進医療一時金	総合先進医療基本保険金が支払われる先進医療を受けた時に保険金(一時金)をお支払します。	10万円 NEW
がん	がん診断	がんと診断確定*3されたときに、保険金(一時金)をお支払いします。 *3 がんの診断確定は、病理組織学的所見により、医師等によって診断されることを要します。(初年度待機期間 90日) ●がんのリスクに備えてがん診断保険金でがんにかかる費用に備えます。 ●初期のがんでも「上皮内新生物」も補償の対象となります。また、「白血病」もがんに含まれるので、補償の対象となります。 ●再発・転移してもがん診断保険金は初めてがんと診断されたときはもちろん、継続前契約で既に診断確定されたがんが一旦治癒した後の再発・転移や、新たながんが生じたときでも、それまでのお支払回数にかかわらずお支払いします。 ※支払事由に該当した最終の診断確定日からその日を含めて1年以内であるときは、がん診断保険金をお支払いできません。	100万円
	介護	公的介護保険制度に基づく「要介護状態2以上の認定を受けたとき」に一時金をお支払いします。	300万円 NEW